



2024年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年11月14日

上場会社名 株式会社イメージワン 上場取引所 東
コード番号 2667 URL <https://www.imageone.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川倉 歩
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 武井 保人 (TEL) 03-5719-2180
定時株主総会開催予定日 2024年12月24日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2024年12月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の業績 (2023年10月1日～2024年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	1,563	△47.4	△764	—	△785	—	△994	—
2023年9月期	2,969	△10.1	△664	—	△692	—	△663	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	△92.73	—	△77.0	△35.2	△48.9
2023年9月期	△61.84	—	△30.1	△22.8	△22.4

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 △6百万円 2023年9月期 △12百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	1,628	795	48.8	74.10
2023年9月期	2,832	1,813	63.2	166.80

(参考) 自己資本 2024年9月期 795百万円 2023年9月期 1,789百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	△207	△25	△36	553
2023年9月期	—	—	—	—

(注) 2023年9月期のキャッシュ・フローの状況につきましては、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	—	—	—	—
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	—	—	—	—
2025年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	—	—	—	—

3. 2025年9月期の業績予想 (2024年10月1日～2025年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,989	27.3	△183	—	△196	—	△200	—	△18.65

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P6「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期	10,803,600株	2023年9月期	10,803,600株
② 期末自己株式数	2024年9月期	74,538株	2023年9月期	74,538株
③ 期中平均株式数	2024年9月期	10,729,062株	2023年9月期	10,729,062株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 財務諸表及び主な注記	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(持分法損益等)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2023年10月1日～2024年9月30日)におけるわが国経済は、社会活動の正常化が進む中、雇用・所得環境が改善やインバウンド需要の拡大などで景気は緩やかに回復しております。一方、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクもあり、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社を取り巻く事業環境といたしましては、主要分野であるヘルスケアソリューション事業において、政府・総務省が推進する医療ICT政策にて「ネットワーク化による情報の共有・活用」「医療等データの利活用」が挙げられております。また、医療情報システムの安全管理に関するガイドラインを踏まえた非常時に備えたサイバーセキュリティ対策の整備医療機関の対象範囲が広がり、医療情報システムのオフライン体制の確保、「医療情報システムの安全管理に関するガイドラインに基づく業務継続計画(BCP)」に対応可能な電子カルテ及び医療情報管理システムの重要性も高まっております。

地球環境ソリューション事業においては、COP26が終了した2021年11月時点で、154カ国・1地域が、2050年等の年限を区切ったカーボンニュートラルの実現を表明しており、日本国内でも2050年までに温暖化ガスの排出量を全体として実質ゼロにする政府目標が示されております。また、2023年11月に開催されたCOP28において、パリ協定の目標達成に向け、「化石燃料からの脱却」という文言及び「原子力3倍宣言」がCOP史上初めて成果文書に記載されており、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、脱炭素エネルギー源の一つとして原子力エネルギーが重要な役割を担うという認識も高まっております。こうした環境下において、当社が手掛けるエネルギー分野への重要性は増しており、当社では、地域及び地球に優しい持続可能な環境配慮型事業創出に注力しております。原子力産業関連分野においては、2023年5月30日付『(開示事項の経過)東京電力ホールディングス株式会社の公募「多核種除去設備等で浄化処理した水からトリチウムを分離する技術」に対しての進捗状況について』にて公表しましたとおり、現在は、「フィジビリティスタディ」を、創イノベーション株式会社及び慶應義塾大学理工学部大村研究室と共同で進めております。国際原子力機関(IAEA)からの提言を受けて、日本政府は福島第一原子力発電所で貯蔵されているALPS処理水の海洋放出を昨夏に開始しましたが、廃炉作業は事故から30～40年の長期にわたる見通しとされております。そのため、当社も東京電力ホールディングス株式会社が進めている本技術公募に引き続き参画してまいります。ESG分野においては、2024年1月16日付「(開示事項の経過)第三者委員会の調査報告書公表に関するお知らせ」にて開示いたしましたとおり、第三者委員会から受領した調査報告書において、再生EVバッテリーを事業用ポータルバッテリーとしてリユースレンタルする環境配慮型の事業に関する取引(以下「本蓄電池取引」)の実在性に関する指摘を踏まえ、本蓄電池取引を行わない方針のもと各社との契約の見直しを行っており、一部の顧客との間で締結した契約について解除を進めております。

当事業年度における当社の業績は、売上高1,563,081千円(前年同期比47.4%減)、営業損失764,884千円(前年同期は664,846千円の損失)、経常損失785,835千円(前年同期は692,749千円の損失)、当期純損失994,949千円(前年同期は663,526千円の損失)となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

なお、当事業年度より非連結決算に移行したことから、セグメント別の業績について、前事業年度との比較は行っておりません。

ヘルスケアソリューション事業

ヘルスケアソリューション事業の当事業年度業績は、売上高481,803千円、セグメント損失364,306千円となりました。

当セグメントの業況といたしましては、メディカルシステム分野、メディカルサプライ分野を中心とした展開を行っておりますが、両分野共に前年同期と比べ、売上高と利益が大幅な減収・減益となりました。一方、新規の売上高及び利益の増加を目指し、革新的な医療経営管理システム「ONE Viewer」、ならびに支払代行サービス「ONE Payment」の販売を開始いたしました。

メディカルシステム分野においては、PACS(医療用画像管理システム)、電子カルテ、RIS(放射線科情報システム)、統合viewer・医用文書スキャンシステム等を継続販売しております。医療機関のDX化が注目を集める中、統合viewerは一画面で患者様の情報が俯瞰できるため情報を探す手間が省け、業務の効率が上がり、医療従事者の働き方改革にも役立つシステムになります。院内に紙媒体で散見する医用文書をファイリングできる医用文書

スキャンシステムは、患者様の同意書や各種検査の検査結果用紙等の医用文書にタイムスタンプを付与し原本としてデジタル保存することで膨大な紙文書の保管から解放（ペーパーレス化）を実現いたします。当四半期では、ICT補助金に関連したPACS更新等の受注はできたものの、前年度に獲得したような大型案件が発生せず、また、各種システムに係る保守の売上も減少したことから、売上高と利益共に前年同期を大幅に下回る結果となりました。

メディカルサブライ分野では、新型コロナウイルス感染症の症状軽減傾向にあり、抗原検査キットの需要は前期に比べ減少しているため、売上高と利益共に前年同期を大幅に下回りました。

革新的な医療経営管理システム「ONE Viewer」は、少子高齢化の進行や社会的なニーズの変化に伴い、医療経営が直面する多岐にわたる課題に対応するために販売を開始いたしました。「ONE Viewer」は、様々なデータを一元管理し、容易な財務分析や正確なレセプト請求ファイルの分析を行うことで、効率的な医療経営管理を支援します。また、レセプト請求ファイルや財務情報の集計・分析を可視化し、医療機関経営者の迅速かつ的確な意思決定を支援する、医療経営のための「セキュアクラウドシステム」です。「ONE Payment」は、仕入先と医療機関双方にメリットがある支払代行サービスです。仕入先は売掛債権の早期回収と未回収リスクのゼロ化が図れ、医療機関は資金の確保によりキャッシュ・フローが改善された経営を実現します。また、「ONE Viewer」とのシームレスな統合により、経営管理と財務管理が一元管理され、効率的な医療機関経営が可能になります。

地球環境ソリューション事業

地球環境ソリューション事業の当事業年度業績は、売上高1,081,278千円、セグメント損失18,839千円となりました。

当セグメントの業況といたしましては、GEOソリューション分野、エネルギー分野、原子力産業関連分野を中心とした展開を行っておりますが、売上高と利益において、GEOソリューション分野が引き続き大きく貢献しました。

GEOソリューション分野においては、当社が販売するPix4D社製の三次元画像処理ソフトウェア『PIX4Dmapper』『PIX4Dmatic』、クラウド方式の三次元画像処理サービス『PIX4Dcloud』、並びにスマートフォンやタブレット端末を用いた計測ツール『viDoc RTK rover』の受注が引き続き堅調に推移し、一定の利益も確保できている状況にあります。また、従来の取引先である測量・建築業界のみならず、土地家屋調査士、文化財発掘調査といった新たな市場の開拓が進んでいます。

エネルギー分野においては、再生可能エネルギー市場の動向に注視しつつ、太陽光発電所等のセカンダリーマーケットにおいて売買活動を行っております。当第4四半期会計期間では、地熱発電及び水素事業の撤退に伴い、鹿児島県霧島市の関連不動産を売却いたしました。なお、当該関連不動産について、収益性が低下したことによって投資額の回収が見込めなくなったことから、すでに減損損失を計上しております。

原子力産業関連分野のトリチウム分離除去においては、東京電力が進めている「ALPS処理水等からトリチウムを分離する技術の公募に係る第1回募集の二次評価と第2回募集の一次評価について」（p.3）に関して、創イノベーション株式会社及び慶應義塾大学工学部大村研究室と共同で「フイージビリティスタディ」を継続して進めており、来期に予定している最終報告書の前段階として、中間報告書を提出いたしました。国際原子力機関（IAEA）からは、高い耐放射線性能と小型・軽量・省エネの特長を持つマッハコーポレーション株式会社製の耐放射線CMOSセンサーカメラ2台の発注を受け、1台は耐久テストサンプルとして納品を完了しておりましたが、改良を加えた2台目もカラー版として完成し、出荷いたしました。また、一般社団法人新生福島先端技術振興機構（以下、「新生福島先端技術振興機構」）との間で締結した独占販売代理店契約に基づき、同一事象同時検出法を利用して、GAGG（※1）シンチレータを使用した2個の検出器による測定を行うことでトリチウムの信号とノイズを分離し、短時間で微量のトリチウムを測定することが可能なトリチウム等の連続計測器の販売交渉が進む中、新生福島先端技術振興機構との共同事業において、短時間で低レベルのトリチウムを測定できる装置の実用設計が完成し、予備試験まで終了いたしましたので、国際的な需要も見据えて、更なる技術革新を推し進めてまいります。

※1 GAGGは近年新しく開発されたシンチレータ結晶で、シンチレータ結晶の中では最も発光量が高いとされている。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は、1,368,419千円(前事業年度末比39.5%減)となりました。これは、商品が72,690千円、仮払金が97,386千円増加したものの、現金及び預金が319,239千円、売掛金が70,025千円、仕掛販売用不動産が578,000千円、前渡金が229,268千円減少したこと等によります。

固定資産は、260,286千円(同54.5%減)となりました。これは、投資有価証券が213,491千円増加したものの、土地が288,000千円、長期預け金が216,470千円減少したこと等によります。

この結果、当事業計年度末における総資産は、1,628,706千円(同42.5%減)となりました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は、825,228千円(前事業年度末比17.4%減)となりました。これは、仮受金が173,084千円増加したものの、未払金が208,312千円、その他が105,318千円減少したこと等によります。

固定負債は、8,468千円(同58.2%減)となりました。これは、長期借入金が10,080千円減少したこと等によります。

この結果、当事業年度末における負債合計は、833,696千円(同18.2%減)となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、795,010千円(前事業年度末比56.2%減)となりました。これは、当期純損失994,949円を計上したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、553,823千円となりました。

なお、前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別財務諸表のみを作成していません。そのため、前事業年度の記載はしていません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動の結果使用した資金は、207,224千円となりました。これは、税引前当期純損失の計上990,473千円、仕掛販売用不動産の減少578,000千円、前渡金の減少229,268千円、棚卸資産の増加87,533千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は、25,164千円となりました。これは、有形固定資産の売却による収入170,050千円、投資有価証券の取得による支出222,814千円、無形固定資産の取得による支出17,763千円、定期預金の払戻による収入50,000千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動の結果使用した資金は、36,850千円となりました。これは、長期借入金の返済による支出13,075千円、自己新株予約権の取得による支出23,775千円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期
自己資本比率 (%)	75.7	63.2	48.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	253.4	239.3	129.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	74.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	35.7	—

(注) 1 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 2022年9月期及び2023年9月期の指標につきましては、それぞれ連結ベースの財務数値により、2024年9月期につきましては、単体ベースの財務数値により算出しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）で計算しております。

4 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5 有利子負債は、（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6 利払いについては、（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

7 2022年9月期及び2024年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

(4) 今後の見通し

ヘルスケアソリューション事業

ヘルスケアソリューション事業は、メディカルシステム分野を主軸に今後も展開してまいります。また、新規で販売を開始した、「ONE Viewer」及び「ONE Payment」の拡販も推進していきます。

メディカルシステム分野では、引き続き既存顧客の保守・販売展開を進めてまいります。主力である『PACS』（医療用画像管理システム）及び電子カルテなどのメディカルシステム開発及び販売に加えて、RIS（放射線科情報システム）、統合viewer・医用文書スキャンシステムを継続販売もしてまいります。昨今ランサムウェア（身代金要求型ウイルス）等による医療機関へのサイバー攻撃の脅威が増す中、カルテ情報や医療用画像のバックアップをクラウドVNAでお預かりする事で、サイバー攻撃等があった時に早期に医療再開が可能になるなど、益々、医療情報クラウドサービスの需要が高まっております。このような環境の中で、当社は、これまでに医療業界で培った経験をもとに、医療機関の業務全体の効率化を図れるような医療情報システム全般の提案から選定、導入、そして安定稼働まで、トータルサポートの推進を今後も継続してまいります。また、セキュリティ対策への取り組みとして、当社PACSに対して定期的にアクセスログを監視・分析を行い、不正な動作を検知するシステム提供を開始いたしました。

「ONE Viewer」は、当社ホームページに特設サイトを開設し、既存顧客のみならず新規顧客にも積極的に提案を行っております。サブスクリプション形式にすることや3ヶ月の無料トライアルを提供することで、導入のハードルを下げ、顧客がシステムの効果を実感できる環境を整えております。特設サイトでは詳細な製品情報や導入事例も紹介し、問い合わせには迅速かつ柔軟に対応できる体制を構築しております。

メディカルサプライ分野は、新型コロナウイルス感染症の改善と感染対策の緩和に伴い、抗原検査キットやPCR検出試薬等の従来商材の見直しを行うとともに、感染症対策以外の新規商材の取扱いを検討してまいります。

また、シーメンスヘルスケア株式会社との業務提携により開始した、CT装置と生化学・免疫装置を同時搭載した移動型医療ソリューション（Advanced Mobility Solution）「Medical-ConneX（メディカル・コネクス）（シーメンスヘルスケア株式会社登録商標）」の事業展開も継続推進し、災害医療、離島僻地医療等の社会課題解決を目指してまいります。

地球環境ソリューション事業

地球環境ソリューション事業につきましては、GEOソリューション分野、エネルギー分野、原子力産業関連分野を主軸に今後も展開してまいります。GEOソリューション分野については、建設・土木・測量分野で多くの導入実績のあるPix4D社製ソフトウェア『PIX4Dmapper』は堅調な販売実績となっております。また、同社の次世代の画像処理ソフトウェア『PIX4Dmatic』と、スマートフォンやタブレット端末を用いたモバイル計測ソリューション『PIX4Dcatch RTK』が、国土交通省の新技術情報提供システム（NETIS）に登録されており、導入実績が増加していることや、建築・土木以外にも幅広い分野のDX化にて活用事例が増えていることから、今後も更なる導入が期待され、既存製品のみならず就労人口の減少に向けた業務の省力化・DX化に関連した独創的で新規性のある商品やサービス事業の取り扱いなどを含め、引き続き事業を拡大してまいります。エネルギー分野は、再生可能エネルギーに対する太陽光発電所等のセカンダリーマーケットでの売買活動を今期も推進してまいります。原子力関連分野のトリチウム分離技術においては、日本国内における東京電力ホールディングス株式会社が公募しているALPS処理水等からトリチウムを分離する技術に応募し、二次評価を通過し、現在、「フイージビリティスタディ」に取り組んでおりますが、この技術の普及により、福島原発のALPS処理水だけでなく、世界の重水炉等で大量に発生するトリチウムの回収と再利用を目指してまいります。また、国際原子力機関（IAEA）からテストサンプルとして受注された高い耐放射線性能と小型・軽量・省エネの特長を持つマッハコーポレーション株式会社製の耐放射線カメラと、新生福島先端技術振興機構が開発に成功したトリチウム等の連続計測器も、国内外に提供してまいります。トリチウム分離技術、耐放射線カメラ、トリチウム連続計測器等の原子力産業関連技術製品の販売を推進し、原子力関連及び海外事業の拡大を今後も進めてまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2019年9月期以降、継続して営業損失を計上しております。前事業年度には、営業損失664,846千円、当期純損失663,526千円を計上し、当期においても引き続き営業損失764,884千円、当期純損失994,949千円を計上する結果となりました。

このような状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象や状況が存在していると認識しております。

当該状況を解消又は改善するべく、当社は、以下の対応策を実行することにより、安定的な収益力の向上及び健全な財務基盤を構築に取り組んでおります。

1. 安定的な収益力の向上

① 新規事業の安定的な収益基盤の構築

当社のヘルスケアソリューション事業では、2024年10月より新規事業として、医療経営管理システム『ONE Viewer』と支払代行サービス『ONE Payment』の販売を開始しました。『ONE Viewer』は、経営データを一元化し、レセプト請求ファイルや財務情報の収集・分析を行い、結果を可視化により、医療機関経営者の迅速かつ的確な意思決定を支援する、国内初の医療経営のための「セキュアクラウドシステム」です。このシステムにより医療機関への導入が見込まれ、当社の安定収益の確保に繋がります。また、『ONE Payment』は、仕入先の売掛債権の早期回収と未回収リスクのゼロ化が図れ、医療機関に対しては資金の確保を提供する支払代行サービスとなり、このサービスを利用することにより仕入先と医療機関の双方にとって経営の安定化が期待されるとともに当社の収益力向上にも寄与する事業であります。これらの新規事業を早期に収益基盤としての構築に取り組んでおります。

また、地球環境ソリューション事業では、当社と販売代理店契約を締結しているマッハコーポレーション株式会社製の耐放射線カメラを国際原子力機関(以下、「IAEA」という。)に対して販売しておりますが、IAEAから耐久テストの合格が得られれば、販売台数を大幅に増大させることが期待されるため準備を進めており売上拡大に向けて取り組んでおります。

一方で当社と独占販売代理店契約を締結している一般社団法人新生福島先端技術振興機構のトリチウム連続計測器の実証化に向けて、放射線管理や環境保護のニーズに応え持続可能な社会の実現に取り組んでおります。

② 既存事業の収益力の向上

当社の地球環境ソリューション事業のGEOソリューション分野において、お取引のある企業様と親和性のある新たな商材として、株式会社マップフォーが開発した、低コストで高精度な地図作成を行うことが可能な3次元データ計測システム「SEAMS」の販売を開始し、販売量の拡大を計り営業利益の拡大に取り組んでおります。

③ 不採算事業の選別、事業性の判断

当社の既存事業のうち、将来の事業進捗等を鑑みて、手元資金も考慮した検証と見直しを行っており、現在の経営資源の選択と集中を図るため、収益を生み出すまでの事業に至っていないと判断されるものについては、撤退や事業売却も視野に入れて検討を進めて参ります。

2. 健全な財務基盤の構築

① 積極的な資金調達

当社において長期保有している在庫商品の販売により一定の資金確保を見込んでいるものの、更なる事業の発展を実施すべくエクイティファイナンスによる資金調達及びデッドファイナンスにおいても視野に入れて、幅広い資金調達の検討、協議を進めて参ります。

② 販売費及び一般管理費の見直しによる経費削減

当社では顧問契約、業務委託契約及びその他の各種契約や経費の見直しを行い、翌事業年度における販売費及び一般管理費について一定規模の経費削減を予定しております。これらの実現により固定費の削減が進み、利益率の改善による営業利益の確保しやすい体制にしてまいります。

③ 管理体制の確固たる強化

当社は、2024年10月に改善状況報告書提出しており、管理体制の強化を推進しております。今後も確固たる管理体制構築に向けて全社一丸となって推進していき無駄なコストを最大限に削減された態勢を目指すべく取組を実施しております。

これらの対応を踏まえ、現時点では継続企業の前提に関する不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、利害関係者の多くが国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外における資金調達必要性が低いことから、会計基準は日本基準を適用しております。

今後については、国内外の諸情勢を考慮の上、I F R S適用の検討を進める方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	873,062	553,823
受取手形	217	—
売掛金	138,749	68,724
商品	42,483	115,173
仕掛品	35,986	50,867
貯蔵品	747	710
販売用不動産	26,460	17,352
仕掛販売用不動産	578,000	—
未収消費税等	—	119,515
未収還付法人税等	30	—
前渡金	245,916	16,647
仮払金	302,613	399,999
その他	32,277	28,142
貸倒引当金	△15,662	△2,536
流動資産合計	2,260,882	1,368,419
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	0	0
機械及び装置（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	0	0
土地	288,000	—
その他（純額）	61	0
有形固定資産合計	288,062	0
無形固定資産		
ソフトウェア	13,027	6,366
その他	7,928	0
無形固定資産合計	20,955	6,366
投資その他の資産		
投資有価証券	—	213,491
関係会社株式	0	—
長期預け金	238,885	22,414
長期滞留債権	286,597	210,145
その他	23,916	18,013
貸倒引当金	△286,597	△210,145
投資その他の資産合計	262,802	253,919
固定資産合計	571,820	260,286
資産合計	2,832,702	1,628,706

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,245	51,735
1年内返済予定の長期借入金	13,075	10,080
未払金	283,432	75,119
未払法人税等	19,405	16,049
製品保証引当金	4,255	1,503
仮受金	434,795	607,879
賞与引当金	21,056	19,376
その他	148,801	43,483
流動負債合計	999,067	825,228
固定負債		
長期借入金	16,240	6,160
退職給付引当金	4,038	2,141
その他	—	166
固定負債合計	20,278	8,468
負債合計	1,019,346	833,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,777,882	2,777,882
資本剰余金		
資本準備金	1,390,548	1,390,548
資本剰余金合計	1,390,548	1,390,548
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,266,871	△3,261,821
利益剰余金合計	△2,266,871	△3,261,821
自己株式	△111,977	△111,977
株主資本合計	1,789,581	794,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	378
評価・換算差額等合計	—	378
新株予約権	23,775	—
純資産合計	1,813,356	795,010
負債純資産合計	2,832,702	1,628,706

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,969,509	1,563,081
売上原価	2,635,357	1,598,982
売上総利益又は売上総損失(△)	334,151	△35,901
販売費及び一般管理費	998,998	728,983
営業損失(△)	△664,846	△764,884
営業外収益		
受取利息	4,466	3,508
受取配当金	150	75
受取手数料	—	6,334
債務免除益	20,964	—
受取遅延損害金	—	4,165
その他	9,440	2,862
営業外収益合計	35,020	16,945
営業外費用		
支払利息	945	379
支払手数料	11,413	11,751
投資事業組合運用損	—	11,640
株式交付費	48	—
新株予約権発行費	192	—
貸倒引当金繰入額	33,413	3,142
匿名組合投資損失	5,410	—
消費税差額	10,280	9,157
その他	1,220	1,824
営業外費用合計	62,923	37,895
経常損失(△)	△692,749	△785,835

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	3,548	49
工事負担金等受入額	34,849	—
受取保険金	—	54,133
契約解約益	—	140,619
関係会社出資金売却益	89,700	—
関係会社清算益	—	1,512
特別利益合計	128,098	196,315
特別損失		
減損損失	39,548	150,160
固定資産除却損	2,500	0
関係会社株式評価損	45,299	—
事務所移転費用	2,945	—
事務所閉鎖費用	1,536	—
システム解約損失	—	20,700
特別調査費用	—	95,673
過年度決算修正対応費用	—	39,337
契約解約損	—	95,082
特別損失合計	91,830	400,954
税引前当期純損失(△)	△656,482	△990,473
法人税、住民税及び事業税	7,044	4,476
法人税等合計	7,044	4,476
当期純損失(△)	△663,526	△994,949

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,777,882	1,390,548	1,390,548	△1,603,345	△1,603,345
当期変動額					
当期純損失(△)				△663,526	△663,526
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	—	—	△663,526	△663,526
当期末残高	2,777,882	1,390,548	1,390,548	△2,266,871	△2,266,871

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△111,977	2,453,107	23,775	2,476,882
当期変動額				
当期純損失(△)		△663,526		△663,526
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				—
当期変動額合計	—	△663,526	—	△663,526
当期末残高	△111,977	1,789,581	23,775	1,813,356

当事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,777,882	1,390,548	1,390,548	△2,266,871	△2,266,871
当期変動額					
当期純損失(△)				△994,949	△994,949
新株予約権の失効					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	△994,949	△994,949
当期末残高	2,777,882	1,390,548	1,390,548	△3,261,821	△3,261,821

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△111,977	1,789,581	—	—	23,775	1,813,356
当期変動額						
当期純損失(△)		△994,949				△994,949
新株予約権の失効					△23,775	△23,775
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			378	378		378
当期変動額合計	—	△994,949	378	378	△23,775	△1,018,346
当期末残高	△111,977	794,631	378	378	—	795,010

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失(△)	△990,473
減価償却費	8,671
減損損失	150,160
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,983
受取利息及び受取配当金	△3,583
支払利息	379
固定資産除却損	0
固定資産売却損益(△は益)	△49
売上債権の増減額(△は増加)	70,243
棚卸資産の増減額(△は増加)	△87,533
販売用不動産の増減額(△は増加)	7,575
仕掛販売用不動産の増減額(△は増加)	578,000
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,509
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,679
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△2,751
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,897
前受金の増減額(△は減少)	6,203
前渡金の増減額(△は増加)	229,268
未収消費税等の増減額(△は増加)	△119,515
未収入金の増減額(△は増加)	353
未払金の増減額(△は減少)	8,158
未払消費税等の増減額(△は減少)	△103,363
投資事業組合運用損益(△は益)	11,640
特別調査費用	95,673
過年度決算修正対応費用	39,337
契約解約益	△140,619
契約解約損	95,082
関係会社清算損益(△は益)	△1,512
その他	△1,722
小計	△186,447
利息及び配当金の受取額	441
利息の支払額	△364
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△7,028
仮受金の受取額	121,185
特別調査費用の支払額	△95,673
過年度決算修正対応費用の支払額	△39,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	△207,224

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,686
有形固定資産の売却による収入	170,050
投資有価証券の取得による支出	△222,814
無形固定資産の取得による支出	△17,763
定期預金の払戻による収入	50,000
保証金の差入による支出	△492
保証金の回収による収入	29
短期貸付けによる支出	△10,000
短期貸付金の回収による収入	10,000
関係会社の清算による収入	1,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△13,075
自己新株予約権の取得による支出	△23,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,850
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△269,239
現金及び現金同等物の期首残高	823,062
現金及び現金同等物の期末残高	553,823

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期前払費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「長期前払費用」10,808千円、「その他」13,107千円は、「その他」23,916千円として組み替えております。

(追加情報)

(アリスタゴラVCイスラエル・テクノロジーL.P. (ファンド) への出資)

当社が出資するアリスタゴラVCイスラエル・テクノロジーL.P. (ファンド) (以下、「本ファンド」)は主としてイスラエルのスタートアップ企業と日本企業との連携ニーズ拡大を背景に、イスラエルの先端テクノロジーに投資を行うケイマン籍のリミテッドパートナーシップ形態のファンドです。

本ファンドはキャピタルコール方式をとっており、当社の出資コミットは3,000,000米ドルであります。

本ファンドは当社に対し1,717,042米ドルのキャピタルコールを行っており、当社は1,560,000米ドルを既に出資し固定資産の投資その他の資産の投資有価証券に211,719千円を計上しております。残りの157,042米ドルに関しては、固定資産の投資その他の資産の長期預け金に22,414千円、流動負債の未払金に22,414千円を計上しております。

なお、本ファンドはキャピタルコール方式をとっていることから、当社に対しキャピタルコールの未実行額1,282,958米ドルが存在し、当該キャピタルコール未実行額の実行時期については未定であります。

本ファンドに出資することで、本ファンドの出資先・出資候補先だけでなく、本ファンドのジェネラル・パートナーが接した全ての企業の情報を効率的に得られることとなります。

さらにその中から当社の事業領域であるヘルスケア事業において、適合する優良な企業との協業検討が可能になります。

(係争事件の発生)

① 当社は、以下のとおり2024年9月6日に訴訟を提起され、2024年9月27日に訴状の送達を受けました。

1. 訴訟の概要

今回提起された訴訟は、株式会社プロスパーアセットが、当社に対して、主位的請求としてバッテリーモジュールの引渡し並びにレンタル料相当損害金及びレンタル料の支払、予備的請求としてバッテリーモジュールが返還不能の場合におけるバッテリーモジュールの買取代金及びレンタル料の支払を求めて動産引渡等請求訴訟が提起されました。

2. 訴訟を提起した者の概要

名称：株式会社プロスパーアセット

所在地：東京都港区北青山二丁目7番26号

代表者の役職・氏名：代表取締役 齋藤栄大

3. 損害賠償請求金額（遅延損害金を除く）

1,622万円

4. 今後の見通し

当社といたしましては、相手方の主張及びその根拠を精査した上で適切に対応してまいります。当社の責任が否定されるよう法的正当性を主張・立証していくとともに、当社の取り得る法的な手段等を検討し、対処してまいります。

なお、本件訴訟に関し、今後開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

② 当社は、以下のとおり2024年9月12日に訴訟を提起され、2024年9月25日に訴状の送達を受けました。

1. 訴訟の概要

今回提起された訴訟は、株式会社ワンダーランドが、バッテリーモジュールの販売業者及び当社を共同被告として、バッテリーモジュールの売買契約及びレンタル契約の締結に関連する損害賠償を求めて損害賠償等請求訴訟が提起されました。

2. 訴訟を提起した者の概要

名称：株式会社ワンダーランド

所在地：神奈川県川崎市川崎区千鳥町7番1号No. 3-2

代表者の役職・氏名：代表取締役 村上和彦

3. 損害賠償請求金額（遅延損害金を除く）

2,068万円

4. 今後の見通し

株式会社ワンダーランドが東京地方裁判所に提出した2024年9月12日付け訴状からでは、その主張の詳細は判然といたしませんので、当方といたしましては、今後、株式会社ワンダーランドの主張を精査して適切に対応してまいります。当社はあくまでも本蓄電池取引において、株式会社ワンダーランドからバッテリーモジュールのレンタルを受けた立場であり、当社の責任が否定されるよう法的正当性を主張・立証していくとともに、当社の取り得る法的な手段等を検討し、対処してまいる所存です。

なお、本件訴訟に関し、今後開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

③ 当社は、以下のとおり2024年10月21日に訴訟を提起され、2024年10月28日に訴状の送達を受けました。

1. 訴訟の概要

今回提起された訴訟は、株式会社ケイ・アイ・シーが、バッテリーモジュールの販売業者、蓄電池取引に関与した業者及び当社、並びに取引時点において販売業者の代表取締役であった個人及び当該時点において当社の代表取締役（当時）であった個人を共同被告として、バッテリーモジュールの売買契約及びレンタル契約の締結に関連する損害賠償を求めて損害賠償等請求訴訟が提起されました。

2. 訴訟を提起した者の概要

名称：株式会社ケイ・アイ・シー

所在地：東京都中央区東日本橋2丁目4番1号

代表者の役職・氏名：代表取締役 井上浩二

3. 損害賠償請求金額（遅延損害金を除く）

4,985万円

4. 今後の見通し

当社といたしましては、今後、相手方の主張及びその根拠を精査した上で適切に対応してまいります。当社はあくまでも本蓄電池取引において、株式会社ケイ・アイ・シーからバッテリーモジュールのレンタルを受けた立場であり、当社の責任がひていされるよう法的正当性を主張・立証していくとともに、当社の取り得る法的な手段等を検討し、対処してまいる所存です。

なお、本件訴訟に関し、今後開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

(持分法損益等)

前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別財務諸表のみを作成しております。そのため、前事業年度の記載はしていません。

1. 関連会社に関する事項

	(単位：千円)
	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	90,000
持分法を適用した場合の投資 の金額	75,159
持分法を適用した場合の投資損失 (△)の金額	△6,563

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別財務諸表のみを作成しております。そのため、前事業年度の記載はしていません。

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ヘルスケアソリューション事業」及び「地球環境ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ヘルスケアソリューション事業」は、医療画像保管・配信・表示システム、超音波画像レポートシステム、クラウド型電子カルテシステム、核医学線量管理システム、医療用グローブ、PCR検出試薬、抗原検査キット等の販売及び、遠隔画像診断等の事業をしております。

「地球環境ソリューション事業」は、UAV撮影画像等の自動オルソモザイク&3D処理ソフトウェアの販売及び、太陽光風力発電設備等の販売及び売電等の事業をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの損失は、営業損失ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	ヘルスケアソリューション事業	地球環境ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	481,803	1,081,278	1,563,081	—	1,563,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	481,803	1,081,278	1,563,081	—	1,563,081
セグメント損失(△)	△364,306	△18,839	△383,146	△381,738	△764,884
セグメント資産	215,173	623,754	838,928	789,778	1,628,706
セグメント負債	98,212	634,010	732,222	101,473	833,696
その他の項目					
減価償却費	7,127	1,538	8,665	6	8,671
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,202	3,826	16,029	2,420	18,449

(注) 1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) 調整額に記載されているセグメント損失には各報告セグメントに配分していない全社費用△381,738千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) 調整額に記載されているセグメント資産の額は報告セグメントに帰属しない現金及び預金、関係会社株式等です。
- (3) 調整額に記載されているセグメント負債の額は報告セグメントに帰属しない借入金等です。
- (4) 調整額に記載されている減価償却費は、報告セグメントに帰属しない資産について当事業年度に発生した額です。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,420千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額です。

2 セグメント損失は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

当事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 J P メディアダイレクト	42,547	ヘルスケアソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ヘルスケアソリューション事業	地球環境ソリューション事業	計		
減損損失	13,001	8,883	21,884	128,275	150,160

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別財務諸表のみを作成しております。そのため、前事業年度の記載はしていません。

	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	74.10円
1株当たり当期純損失(△)	△92.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。
2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純損失(△)	
当期純損失(△)(千円)	△994,949
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△994,949
普通株式の期中平均株式数(株)	10,729,062
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。